

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	https://www.mie-reha.jp/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日設立		
代表者	理事長 高野 吉雄	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	障がいに関する多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,339,271	1,370,807	1,228,347	
全事業合計に占める割合	77.8%	77.5%	76.2%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの経営	381,938	397,467	383,592	
全事業合計に占める割合	22.2%	22.5%	23.8%	
(3) (1)～(2)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,721,210	1,768,274	1,611,939	サービス活動収益+サービス活動外収益(事業区分間繰入等一部除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 福祉型障害児入所施設(定員30人)、障害者支援施設(定員120人)「三重県いなば園(以下「いなば園」という。)」の設置経営
- (2) 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40人、通所20人)「三重県身体障害者総合福祉センター(以下「身障センター」という。)」の指定管理者としての管理運営

○財務概況

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
損益計算書	サービス活動収益 (a)	1,706,697	1,755,686	1,594,486
	事業費費用 (b)	201,679	208,184	193,871
	その他サービス活動費用 (c)	1,507,319	1,481,541	1,437,616
	サービス活動増減差額 (d) = (a) - (b) - (c)	△ 2,301	65,961	△ 37,002
	経常増減差額	10,228	84,870	△ 21,106
	当期活動増減差額	10,204	85,470	△ 19,956
貸借対照表	資産	5,221,323	5,274,792	5,231,477
	負債 (e)	265,956	256,207	254,640
	資本金(基本金) (f)	10,000	10,000	10,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	4,945,366	5,008,586	4,966,837
	その他有価証券評価差額金 (h)			0
	純資産 (i) = (f) + (g) + (h)	4,955,366	5,018,586	4,976,837
負債・純資産合計 (j) = (e) + (i)		5,221,323	5,274,792	5,231,477

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	94.9%	95.1%	95.1%
流動比率	流動資産／流動負債	968.3%	1,132.7%	1,210.8%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 0.1%	3.8%	△ 2.3%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.2%	1.6%	△ 0.4%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	70.4%	66.7%	70.7%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	88.3%	84.4%	90.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	4 人	4 人	4 人	
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	R7平均年齢※: 59.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※: 8,255 千円
常勤正規職員	145 人	143 人	129 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※: 43.8 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※: 4,842 千円
その他職員	89 人	88 人	83 人	専門員41人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	非常勤職員42人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		182,115	183,210	197,438
補助金・助成金		43,541	32,796	54,833
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		225,656	216,006	252,271
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	いなば園:成人施設利用率97%、児童施設利用率95%、短期入所年380日等 身障センター:障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数3,500人、生活援助棟日中利用率80%、地域生活移行率50%等
実績	いなば園:成人施設利用率87%、児童施設利用率79%、短期入所年711日等 身障センター:障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,901人、生活援助棟日中利用率56%、地域生活移行率89%等

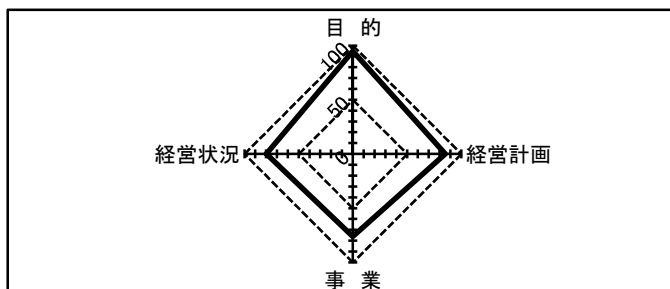
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	I 障がい者の人権擁護と自立支援、II 利用者には選ばれる質の高いサービスの提供、III 地域社会への貢献、IV 経営基盤の安定、V 運営体制と人材育成の強化
	令和7年度実績	I 人権研修の実施、虐待防止の強化、II 利用者アンケートの実施、III ボランティア・実習生の可能な範囲での積極的な受入れ、三重県障がい者スポーツ支援センターの運営受託、IV 外部監査の受審、マネジメントシートの活用、管理職の資質向上、V 人事考課制度の実施活用、職員間の対話の活性化
	令和8年度目標	I 利用者本位の質の高いサービスの提供、II 人権尊重と利用者の尊厳を守る支援の実践、III 専門性を生かした地域社会への貢献、IV 持続可能な経営基盤の回復・強化、V 安心・安全で快適な施設環境の整備

	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
定量目標	経営基盤の安定(施設利用率) い=いなば園成人(入所) セ=身障センター(日中)	い87、セ60	%	目標	い95、セ80	い92、セ80	い87、セ60
				実績	い90、セ66	い87、セ56	
	利用者QOLの向上(利用者満足度)	い90、セ90	%	目標	い93、セ92	い93、セ93	い90、セ90
				実績	い96、セ93	い93、セ92	
	業務の効率化(業務プロセスの改善提案数)	50	件	目標	57	53	50
				実績	54	45	

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	80	B	85	B
事業	56	C	56	C	76	B
経営状況	96	A	96	A	80	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				③
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				②
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
《団体自己評価コメント》	
令和7年度コメント	
目 的	障がい者(児)支援を取り巻くニーズが複雑化・多様化する中、障害者総合支援法等に基づき、知的障がいや身体障がいのある方一人ひとりの意思及び人格を尊重し、自立した日常生活及び社会生活の実現に向けた支援を行った。加えて、強度行動障がい者支援、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツ推進など、県内における専門的・先導的役割を担う法人として、地域や行政との連携を図りながら社会的要請に対応した。
経営計画	第六次中期経営計画の最終年度として、障がい者の人権擁護と自立支援、質の高いサービス提供、地域社会への貢献、経営基盤の安定及び人材育成の強化に取り組むとともに、同計画の総括を行うなどし、第七次中期経営計画の策定を進めた。 いなば園では、「虐待防止改善計画」に基づき再発防止及び支援の質向上に継続して取り組み、専門機関からの助言や施設間の情報共有を通じて支援体制の強化を図った。また、身障センターでは指定管理最終年度として、適正な施設運営と利用環境の向上に努めた。
事 業	いなば園では、利用者一人ひとりの障がい特性や生活意向に応じた個別支援を継続するとともに、強度行動障がいや自閉スペクトラム症への専門的支援の充実に向け、コンサルテーションや先進施設の視察・実習を通じた支援力向上に取り組んだ。 身障センターでは、指定管理者として施設の適正な管理運営を行うとともに、リハビリテーション、高次脳機能障がい支援、障がい者スポーツの推進、福祉用具支援等の特色ある事業を展開し、地域生活支援及び社会参加の促進を図った。
経営状況	いなば園は利用料金収入を基本とした自主経営、身障センターは指定管理料及び利用料金収入を基本とした経営を継続した。いなば園における障がい特性等を踏まえた寮の再編成に伴って、新規受入れを控えたことや、法人全体における物価高騰及び施設維持管理費の増加等により、当期活動増減差額は△19,956千円となった。寮の再編成完了後の計画的な受入れなど、第七次中期経営計画に掲げた各種取組によって、将来的な財務状況の悪化を防ぐ必要がある。
総括コメント	令和7年度は、第六次中期経営計画の最終年度として、利用者支援の質の向上と人材育成、経営基盤の安定化に注力するとともに、第七次中期経営計画への円滑な移行に向けた取組を進めた。 令和7年度目標の達成状況については、定性目標である利用者本位の支援、虐待防止、専門性向上及び地域貢献に関して、いなば園における虐待防止改善計画の推進や専門的支援の強化、身障センターにおける高次脳機能障がい支援や障がい者スポーツ推進等を通じて、概ね達成することができた。定量目標については、利用率向上や収支改善に努めたものの、目標達成に至らない項目もあり、継続した改善が必要である。 今後も専門性と公益性を生かし、持続可能な事業運営を推進していく。

【県の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	入所施設としてセーフティーネット機能の一翼を担ういなば園の設置運営を行うとともに、身障センターの管理運営では、障がい者スポーツの推進や高次脳機能障がい者支援等の専門的な事業に積極的に取り組んでおり、その設置目的を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	第六次中期経営計画の最終年度として、5つの経営目標の達成に向けて利用者サービスの向上、安全安心な施設経営等を進められた。今後も第七次中期経営計画に基づき人材確保等の課題の取組に努められたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	C	C	B	顧客ニーズの把握・対応、内部統制、虐待防止の取組姿勢などで改善が見られたことは評価できる。 一方、身障センターでは施設利用率の目標が未達成などの課題が残るとともに、いなば園については虐待事案も発生していることから、引き続き再発防止の取組が生かされるよう継続して取り組まれたい。
	県の評価			－	
経営状況	団体自己評価	A	A	B	物価高騰が続く中、経費削減に努めたが、当期活動増減差額が赤字となった。令和8年度からの第七次中期経営計画に沿って施設利用率の向上などの取組を着実に進め、経営基盤の安定を図られたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

第六次中期経営計画の最終年度においても依然として物価高騰や施設維持管理費の増加等が経営状況に影響を及ぼしている中、利用者支援の質の向上や人材育成等に取り組まれたことは評価できる。

身障センターでは、リハビリテーション、高次脳機能障がい支援、障がい者スポーツ推進、福祉用具支援等、専門性の高い業務を遂行し、その役割を十分に果たすことで、本県の障がい者施策に貢献しており、良質なサービスをより多くの方に提供できるよう、利用率の向上に努められたい。

強度行動障がい者への支援等セーフティーネット機能の一翼を担ういなば園においては、引き続き「三重県いなば園虐待防止改善計画[令和8年度版]」に基づき、専門職等の協力による標準的支援の導入等の取組を行うことにより、利用者の人権を尊重したサービスを継続して提供されたい。

法人全体として、施設利用率の向上、虐待防止に向けた取組、人材確保などの課題については、令和8年度からの第七次中期経営計画等に沿って取組を強化されたい。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131		
HPアドレス	https://www.miewel-1.com/vkikin/		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立 平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井村 正勝	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	42.0%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 助成事業	10,381	9,044	9,361	
全事業合計に占める割合	75.0%	71.4%	57.8%	
(2) 普及啓発事業	82	1,214	1,326	
全事業合計に占める割合	0.6%	9.6%	8.2%	
(3) 善意銀行事業	100	100	100	
全事業合計に占める割合	0.7%	0.8%	0.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	3,283	2,306	5,414	
全事業合計に占める割合	23.7%	18.2%	33.4%	
全事業合計	13,846	12,664	16,201	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- 普及啓発活動(啓発物品の作成・配布)の実施
- 自立を励ます会への助成及び物品や行事の預託にかかる配分
- SNSによる広報、イベントの実施

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	8,366	8,963	49,124
	経常費用 (b)	15,050	13,912	17,965
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 6,684	△ 4,949	31,159
	当期経常外(その他)増減額 (d) 〔経常外(その他)収益－経常外(その他)費用〕	0	0	0
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 6,684	△ 4,949	31,159
	当期指定純資産増減額 (f)	3	3	△ 39,998
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 6,681	△ 4,946	△ 8,839
貸借対照表	資産	784,216	779,193	770,357
	負債 (h)	88	10	14
	指定純資産 (i)	768,541	768,544	728,546
	一般純資産 (j)	15,588	10,639	41,798
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	784,128	779,183	770,344
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		784,216	779,193	770,357

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	100.0%	100.0%	100.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	55.6%	64.4%	273.4%
自己収益比率	自己収益／経常収益	44.5%	46.3%	100.0%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 79.9%	△ 55.2%	63.4%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 0.9%	△ 0.6%	4.0%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	0.1%	0.1%	0.1%
管理費比率	管理費／経常費用	8.0%	9.0%	9.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R7平均年齢※: ー 歳 R7平均年収※: 無報酬
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	3人	4人	4人	R7平均年齢※: 40.0 歳 R7平均年収※: 無報酬
うち、県退職者	0人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	寄附金収入 5,739,000円
実績	実績 3,788,403円

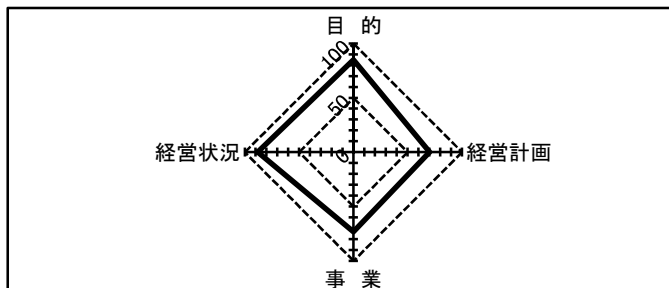
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	広く寄附金の募集に努める他、新規の寄付者の開拓に努める。(目標額 5,739千円)
	令和7年度実績	チャリティーイベントの実施など寄附金の募集に努めたが、寄附金収入は3,788,403円となり、目標額に到達しなかった。
	令和8年度目標	県内各地で実施されている福祉関係団体等のイベントに出展し、当基金の活動内容の周知及び募金活動の強化に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	寄附金収入	3,995	千円	目標	5,653	5,739	3,995
				実績	4,072	3,788	
	助成事業費	11,750	千円	目標	12,265	11,850	11,750
				実績	9,094	9,461	

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	85	B	85	B
経営計画	60	B	65	B	70	B
事業	82	B	82	B	73	B
経営状況	78	B	82	B	88	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	②			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	②			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	ボランティア活動の定着と発展を図るため、福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を基本理念として、助成事業を展開している。さまざまなボランティア団体の活動がより発展できるように、効果的な支援となるような助成事業を実施する。
経営計画	令和7年度は第1期中期経営計画の最終年度であり、計画で定めた取組の推進や基金の造成及び助成事業の実施に努めた。 また、第1期中期経営計画における成果と課題、社会情勢の変化等をふまえて、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする第2期中期経営計画を策定した。
事 業	助成事業については、近年の子どもの居場所(子ども食堂等)や不登校支援等の生きづらさを抱える方の居場所づくり団体からの助成申請の増加に応じて、ボランティア団体が活用しやすいよう令和7年度から一部助成項目の見直しを行った。助成目標額の達成には至らなかったが、ニーズに応じた事業実施となったと考える。
経営状況	自主財源は、寄付金及び債券運用による収入のみである。債券運用による利息収入については金利が上昇傾向にあるものの、安定的な助成事業の実施のためには寄付金収入の確保に努める必要がある。
総括コメント	助成事業については、令和6年度に実施したボランティア団体のニーズ調査の結果をふまえて助成項目等の見直しを行い、効果的な事業実施に努めた。 また、基金の造成に向けた取組としては、令和6年度から開始したチャリティーイベントを令和7年度においても継続して実施するとともに、県内の福祉関係イベントでの啓発活動回数を増やすなど、新規開拓に注力した。しかし、寄付金については、令和6年度を下回っており、他の同種の団体等の状況を参考に、新たな決済方法の検討など基金造成に努めていきたい。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	少子高齢化や情報化社会の進展、地域コミュニティの希薄化や貧困の拡大などにより、地域の支援ニーズは複雑化・多様化している。また、近年、地震・風水害などの大規模災害が頻発する中、行政だけではすべての福祉ニーズに対応できない。そうした状況において、当団体は、つながりや支えあい等による福祉社会の実現に向けて、地域の担い手となるボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	第1期中期経営計画における課題をふまえ、第2期中期経営計画に基づき、寄付者の裾野拡大や、現場のニーズに応じた助成事業に取り組まれたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	助成事業の達成率は79.8%となり、令和6年度から5.7ポイント上昇した。引き続き助成項目や助成方法について、ボランティアニーズに合致した効果的な展開に努めるとともに、さらなるボランティア活動の支援及び地域活動の向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	助成事業の充実に向けて、寄付金の収入を確保する必要があるため、新たな寄付募集の方法を検討するなど募金活動の強化に努める必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

福祉サービスの充足や自然災害への備えなど、ボランティア活動はさまざまな分野に広がり、ボランティア団体への助成事業は今後も重要な役割となる。引き続きボランティアニーズの把握に努め、助成対象団体と地域のニーズが合致した助成を行うことで経営の適正化を図られたい。

また、寄付金収入の確保に向けて、チャリティーイベントなど効果的な寄付募集の取組を継続するとともに、導入経費など費用対効果を勘案したうえでキャッシュレスなど時代に即した募金の仕組みの活用を検討されたい。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	https://www.mie-cc.or.jp/		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立 平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 中山 恵里子	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	175,495,000 円	県出資割合	60.5%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 児童健全育成事業	130,263	139,088	155,894	
全事業合計に占める割合	81.9%	83.0%	83.4%	
(2) 児童健全育成拠点事業	12,452	12,832	13,792	
全事業合計に占める割合	7.8%	7.7%	7.4%	
(3) 青少年育成事業	12,523	11,999	14,248	
全事業合計に占める割合	7.9%	7.2%	7.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	3,898	3,607	2,881	
全事業合計に占める割合	2.4%	2.2%	1.5%	
全事業合計	159,136	167,526	186,815	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- 県内の青少年育成市町民会議等の開催団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	177,420	180,428	191,981
	経常費用 (b)	172,790	179,590	200,054
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	4,630	838	△ 8,073
	当期経常外(その他)増減額 (d)	0	0	0
	〔経常外(その他)収益 - 経常外(その他)費用〕			
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	4,630	838	△ 8,073
	当期指定純資産増減額 (f)	△ 9,257	△ 8,840	△ 10,947
貸借対照表	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 4,627	△ 8,002	△ 19,021
	資産	429,521	419,714	407,337
	負債 (h)	35,339	33,535	40,180
	指定純資産 (i)	340,418	331,577	320,630
	一般純資産 (j)	53,763	54,601	46,528
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	394,181	386,179	367,158
負債・純資産合計	(m) = (h) + (l)	429,521	419,714	407,337

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	91.8%	92.0%	90.1%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	102.7%	100.5%	96.0%
自己収益比率	自己収益／経常収益	18.1%	16.9%	16.2%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	2.6%	0.5%	△ 4.2%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	1.1%	0.2%	△ 2.0%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	50.4%	49.2%	51.9%
管理費比率	管理費／経常費用	7.9%	6.7%	6.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R7平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※: 法人の役員報酬規程により支給
常勤正規職員	12人	13人	16人	
うち、県退職者	1人	0人	1人	R7平均年齢※: 43.5 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※: 3,317 千円
その他職員	6人	4人	4人	嘱託員4人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		143,172	147,665	160,213
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		143,172	147,665	160,213
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	総利用者数220,000人、移動児童館実施件数90回以上、利用者満足度80%、中学生のメッセージ応募者数10,000人
実績	総利用者数 186,568人、移動児童館実施件数99回、利用者満足度97%、中学生のメッセージ応募者数 11,750人

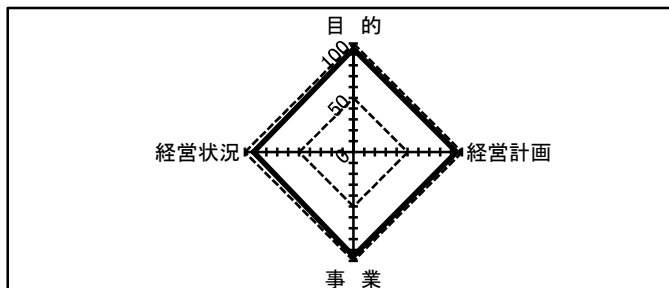
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	引き続き地域社会との連携と協働を推進し、子どもの育ちや若者の活躍のための機会提供を積極的に進める。また、県のこども計画の趣旨を踏まえた取組を展開し、「こどもまんなか社会」の実現に資する。さらに、こどもの城の運営においては、財団の強みを生かした魅力的な事業実施により、利用者満足度の維持・向上、的確な情報発信により、新規顧客、リピーター双方への効果的な訴求、団体利用の促進を図る。
	令和7年度実績	子ども・若者の豊かな育ちを支えるため、地域の様々な主体と協働して多様な事業展開を図り、子どもの体験機会の充実、若者の社会参画応援につながる成果を得た。特に、こどもの城の運営においては、企画内容等にかかる利用者満足度が引き続き高い評価を得ており、さらに大規模改修工事による長期休館の中にあっても団体利用件数が大幅に増加するなどの確かな情報発信や丁寧な対応の効果が表れている。
	令和8年度目標	国における「こども基本法」、県が定める子ども条例ならびにこども計画の趣旨や考え方をふまえつつ、当財団の特長・強みを生かしてより有効な取組を行うため、引き続き、地域の企業や団体と協働し、子どもや若者の活躍のための機会提供を積極的に進める。特に、こどもの城の運営においては、その使命を意識した事業展開により、顧客の獲得に努めるとともに、県立の大型児童館という施設の性格を十分認識し、来館者の受入れに留まらず、県内全域を対象としたアウトリーチの拡充を図る。

	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
定量目標	みえこどもの城総利用者数	220,000	人	目標	220,000	220,000	220,000
				実績	209,568	186,568	
	移動児童館実施件数	100	回	目標	90	90	100
				実績	103	99	
	中学生のメッセージ応募者数	10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	9,215	11,750	

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与するという財団の目的に沿って諸事業を実施した。事業の実施にあたっては、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働を図った。
経営計画	地域の様々な主体と協働した多様な事業、子どもの育ちや若者の社会参画を応援する事業の展開を図り、利用者の満足度においても高い評価を得ることができた。 みえこどもの城の総利用者数が指定管理目標を下回ったことについては、第二四半期までの実績が非常に好調であったことを考慮すると、その後の大規模改修工事のための3か月の休館の影響が出たものと考え、一方でこの期間や状況を生かした挑戦的な企画、多様な現場研修などによる人材育成などでは、大きな成果が得られた。
事 業	みえこどもの城の総利用者数は、大規模改修工事に伴う長期休館の影響もあり186,568人（目標220,000人）と目標を達成できなかったものの、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との協働による体験企画の充実を図り、利用者満足度は97%（目標80%）を達成した。 また、移動児童館は99回（目標90回以上）実施、県内全域を対象に地域に出向き、子どもたちに遊びや体験をとおして成長を促すとともに、地域の子育て環境づくりを支援した。 一方、青少年育成事業の中核的な事業である「中学生のメッセージ」については、青少年育成市町民会議とともに周知に努め、参加者数は11,750人と、4年ぶりに目標である10,000人を達成した。
経営状況	物価・光熱水費等高騰、施設・設備の老朽化による修繕の増加等の影響が大きいものの、効率的な予算執行により安定した経営状況を維持したが、依然として続く物価高騰等による支出増加が引き続き課題となる。

総括コメント	地域の様々な主体と協働した多様な事業、子どもの育ちや若者の社会参画を応援する事業の展開について、利用者のみならず事業に参画する企業・団体・大学・ボランティアからも高い評価を得ている。協働する主体も年々増えており、今後も地域における「こどもまんなか社会」の実現に向けて役割を果たしていくことができるものと考え。 また、地域や生育環境による体験格差をできる限り減らせるよう、アウトリーチ活動に注力してきたところであり、引き続き積極的に活動できる体制を確保する。 一方で、財団の活動実績としては、年少人口の減少、また、熱中症警戒による夏期の活動制限など対応困難な課題の影響を受けることも増えており、これらについてより抜本的な方策を検討する必要があると考える。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	子どもや子育て家庭を支援するための様々な事業に積極的に取り組んでいる。子育て家庭や青少年を取り巻く環境の変化、課題に対して、地域との連携・協働を進めるなど様々な取組を着実に実施し、財団の目的である自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与しており、評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和3年度からの第4期指定管理者事業について、計画どおり着実に実施していることを評価する。12月～2月に外部及び内部改修工事の影響で休館を余儀なくされたが、長期休館の状況を活用し、移動児童館の積極的な展開や県内外の児童館の視察、屋外での新規企画等に取り組んだことを評価する。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	総利用者数は目標220,000人に対し186,568人と未達成であったが、移動児童館実施件数は目標90回以上に対し99回、利用者満足度は目標80%に対し97%と目標を達成した。県内各地域に出向き、みえこどもの城のイベントが体験できる機会を提供するなど、今後の利用者増加に向けた取組を実施していることを評価する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	限られた経営資源を効果的・効率的に展開し、安定した経営を行っていること、さらには積立金により2階プレイランドのリニューアルを実施したことを評価する。 なお、施設の経年劣化に伴う定期的な改修や予防保全については、財団と連携して適切な維持管理に取り組んでいきたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

みえこどもの城の総利用者数の目標は未達成であったが、移動児童館実施件数及び利用者満足度は目標を達成しており評価できる。引き続き、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働により、子どもたちの様々な体験機会の提供、地域の様々な主体と協働した多様な事業、子どもの育ちや若者の社会参画を応援する事業に取り組まされたい。 なお、指定管理者制度を導入しているみえこどもの城の施設・設備の経年劣化については、運営に影響がないよう引き続き財団と連携して適切な維持管理に取り組んでいきたい。
--